

1 就職問題並びにキャリア教育を巡る課題と方策 ～キャリア教育における探究活動の効果的な活用を求めて～

東京都立調布北高等学校長 吉田 寿美

1 キャリア教育研究委員会とは

(1) 位置付け

現在のキャリア教育研究委員会（兼全国高等学校長協会・就職対策委員会）は、平成 24 年度にできた全国普通科高等学校長会独自の委員会である。平成 23 年度まで全国高等学校長協会と全国普通科高等学校長会で就職対策委員会と同一だった委員会が、全国高等学校長協会では就職対策委員会、全国普通科高等学校長会ではキャリア教育研究委員会という形に分かれた。

平成 11 年、中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」で「キャリア教育」という言葉が初めて登場し、平成 20 年、閣議決定の教育振興基本計画「キャリア教育・職業教育の推進と生涯を通じた学び直しの機会の提供の推進」で高等学校での「キャリア教育」の推進が謳われ、平成 23 年、中央教育審議会答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」で「キャリア教育」と「職業教育」についての指針が示されている。この答申では、以下のように、「キャリア教育」と「職業教育」を整理している。

(ア) 育成する力

◆ キャリア教育

一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度

◆ 職業教育

一定又は特定の職業に従事するために必要な知識、技能、能力や態度

(イ) 教育活動

◆ キャリア教育

普通教育、専門教育を問わず様々な教育活動の中で実施される。職業教育も含まれる。

◆ 職業教育

具体の職業に関する教育を通して行われる。この教育は、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力や態度を育成する上でも、極めて有効である。

「キャリア教育」の中に「職業教育」が包摂されることを明示している。このような時代の流れの中、平成 24 年度に全国普通科高等学校長会のキャリア教育研究委員会を発足し、普通科高等学校における「キャリア教育」の視点がより明確になった。

令和 7 年度の委員会の構成は、東京都立高等学校の普通科 4 名、総合学科 1 名、専門学科（商業科 1 名、工業科 1 名、農業科 1 名）の合計 8 名の校長である。

高等学校の就職について調査研究し、例年 2 月に文部科学省、厚生労働省、経済団体、全国高等学校長協会の四者による就職問題検討会議で全国の高等学校長の声が届ける就職対策委員会（全高長）、高等学校の「キャリア教育」について調査研究するキャリア教育研究委員会（全普高）と 2 つの役割を兼ねる委員会でもある。委員会の中で、就職対策委員会の委員長とキャリア教育研究委員会委員長をそれぞれ決めている。

2 研究主題設定の背景と研究のねらい

(1) 研究主題

「就職問題並びにキャリア教育を巡る課題と方策
～キャリア教育における探究活動の効果的な活用を求めて～」

(2) 研究の背景とねらい

生産年齢人口の減少、グローバル化の進展、絶え間ない技術革新等、高校生を取り巻く社会情勢が急速に変化している。社会情勢が変化中、全国の高等学校の就職への取組状況並びにキャリア教育の現状を研究発表し、各校での教育活動に資することが、本委員会の役割であると考えている。

現在、高校生の就職やキャリア教育に関して様々なキーワードが散見されるが、今年度は、①主体的な職業観の育成、②探究、③キャリア・パスポートの3つのキーワードを中心に調査研究を行うことにした。3つのキーワードを選んだ理由は、①生徒が自己の進路を主体的に切り拓くために主体的な職業観の育成は必要であること、②探究の見方・考え方を働かせ、横断的・総合的な学習を行うことを通して、自己の在り方生き方を考えながら、よりよく課題を発見し解決していくための資質・能力を育成することを目標としている「総合的な探究の時間」は「キャリア教育」の重要な場であること、③キャリア・パスポートは、児童・生徒が、小学校から高等学校までの「キャリア教育」に関わる諸活動について、特別活動の学級活動及びホームルーム活動を中心として、各教科等と往還し、自らの学習状況やキャリア形成を見通したり振り返ったりしながら、自身の変容や成長を自己評価できるよう工夫されたポートフォリオになることを期待されていることに注目したからである。

(3) 研究の柱立て

- ①就職状況の実態
- ②主体的な職業観の育成に向けた取組の実態～インターンシップ～
- ③「総合的な探究の時間」を活用した「キャリア教育」の実態、活用事例
- ④キャリア・パスポートの活用事例

3 調査研究の手法

(1) アンケート調査によるアンケート調査結果の集計・分析

全国の高校の校長を対象とした Forms によるアンケート調査を行い、結果の集計・分析を行った。今年度は、各都道府県で選定された10校の校長にアンケート調査を依頼した。10校の内訳は、およそ3/4以上の生徒が四年制大学に進学する普通科高校3校、大学以外に専門学校等への進学や就職など進路が多様な生徒が在籍する普通科高校3校、専門学科高校・総合学科高校4校である。各都道府県の回答数及び学校の種類のバランス等を考えて、学校数と学校の種類を選定することにした。

アンケートの調査内容の大幅な見直しを行った。校務多忙な中でのアンケート調査への回答ということを念頭に、研究主題に適した精選された質問項目にすることを目指し、これまでの質問項目を見直した。「キャリア教育」における「総合的な探究の時間」の活用事例及び学校紹介と、キャリア・パスポートの活用事例の質問項目では、記述の回答も採り入れ、各学校での具体的な取組が見えるようにした。

(2) アンケート調査の質問項目

以下、アンケート調査の質問項目である。

高校生の就職・キャリア教育に関する状況についてのアンケート調査

・全定併置校は、どちらかの課程でお答えください。複数学科設置校は、いずれか一つの学科でお答えください。

1、在校都道府県名 ()

2、学校種別 ・公立 ・私立 ・国立

3、学校名 東京都立〇〇高等学校の場合、〇〇高等学校をお願いします。

()

4、回答者の職名 ()

5、回答者の氏名 ()

6、学校の種類①

・普通科 ・専門学科・総合学科

7、学校の種類②

- ・およそ3/4以上の生徒が四年制大学に進学する普通科高校
- ・大学以外に専門学校等への進学や就職など、進路が多様な生徒が在籍する普通科高校
- ・専門学科・総合学科高校

(以下、8、から13、までは、学校の種類②の・大学以外に…普通科高校、・専門学科・総合学科高校が回答)

8、求人状況に対する調査 (前年度比)

・減少 ・増加 ・同程度

9、就職指導に関する調査 ①インターンシップの位置付け

・単位にする ・単位にしない

10、就職指導に関する調査 ②インターンシップの参加形態

・全員 ・希望者

11、就職指導に関する調査 ③インターンシップの実施場所

・校内で実施 ・校外で実施 ・校内・校外 両方で実施

12、就職指導に関する調査 ④インターンシップの実施期間

・1日以下 ・2～3日 ・4～5日 ・6日以上

13、就職指導に関する調査 ⑤就職指導上の課題 (3つまで)

・準備期間 ・担当教員の負担 ・教員の知識・研修・経験の不足
・外部支援員の確保 ・生徒の意識 ・保護者との連携

14、キャリア教育への取組に関する調査 ①探究の実施における校内の組織体制

・分掌 ・委員会 ・プロジェクトチーム ・学年 ・教科 ・その他

15、キャリア教育への取組に関する調査 ②探究のテーマ (2つまで)

・国際 ・環境 ・地域 ・産業 ・科学 ・教育 ・進路 ・その他

16、キャリア教育への取組に関する調査 ③探究の連携先

・企業 ・行政 ・大学等研究機関・専修学校 ・卒業生 ・PTA・同窓会
・地域 ・NPO法人 ・その他

17、キャリア教育への取組に関する調査 ④探究実施上の課題 (2つまで)

- ・教育課程上の位置付け
- ・準備時間
- ・担当教員の負担
- ・教員の知識・研修・経験の不足
- ・外部支援員の確保
- ・生徒の意識
- ・予算
- ・その他

18、キャリア教育への取組に関する調査 ⑤キャリア・パスポートを活用した事例
()

19、キャリア教育への取組に関する調査 ⑥探究的な学びを生かしたキャリア教育の事例
()

20、キャリア教育への取組に関する調査 ⑦探究的な学びを生かしたキャリア教育実践校の紹介
東京都立〇〇高等学校の場合、〇〇高等学校でお願いします。
()

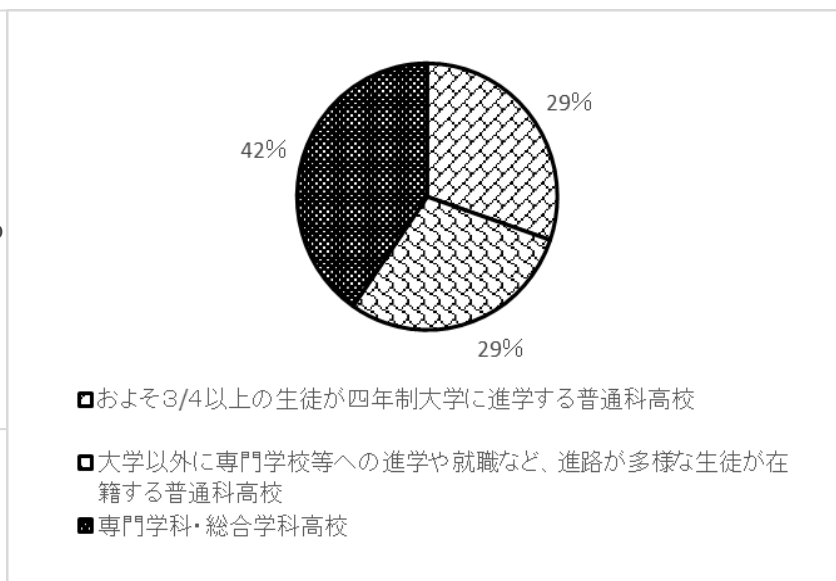
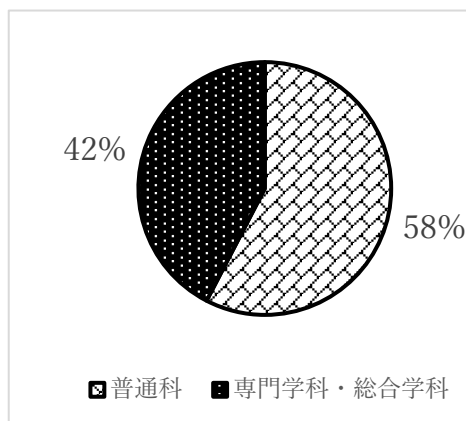
4 アンケート調査結果の集計・分析

質問 6、学校の種類①

- ・普通科
- ・専門学科・総合学科

質問 7、学校の種類②

- ・およそ 3 / 4 以上の生徒が四年制大学に進学する普通科高校
- ・大学以外に専門学校等への進学や就職など、進路が多様な生徒が在籍する普通科高校
- ・専門学科・総合学科高校



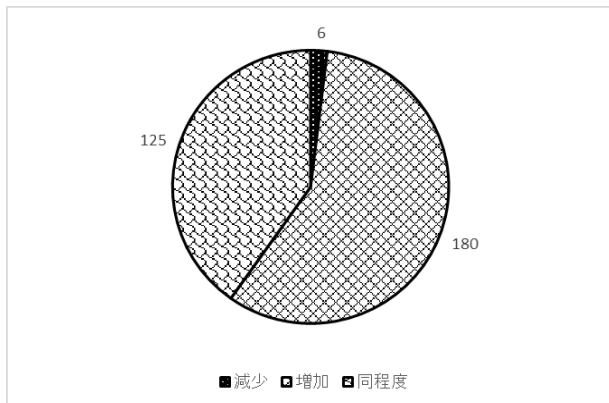
公立 450 校、私立 4 校、国立 3 校、その内訳は、普通科 266 校、専門学科・総合学科高校 191 校、合計 457 校の高校の校長から回答を頂いた

各都道府県に、①およそ 3 / 4 以上の生徒が四年制大学に進学する普通科高校 3 校、②大学以外に専門学校等への進学や就職など、進路が多様な生徒が在籍する普通科高校 3 校、③専門学科・総合学科高校 4 校の計 10 校の回答を依頼したこともあり、それぞれの学校種から概ねバランスよく回答を頂くことができた。

以下、質問 8、から質問 13 までの就職に関する調査は、大学以外に専門学校等への進学や就職など、進路が多様な生徒が在籍する普通科高校及び専門学科・総合学科高校をアンケート調査対象に、質問 14、以降のキャリア教育への取組に関する調査は、すべての高校をアンケート調査対象とした。

質問8、求人状況に対する調査（前年度比）

・減少 ・増加 ・同程度



	減少	増加	同程度
北海道・東北	4.2%	37.5%	58.3%
関東	0.0%	61.2%	38.8%
中部	3.4%	58.6%	37.9%
近畿	1.9%	64.2%	34.0%
中国	0.0%	56.7%	43.3%
四国	3.6%	46.4%	50.0%
九州・沖縄	0.0%	75.6%	24.4%

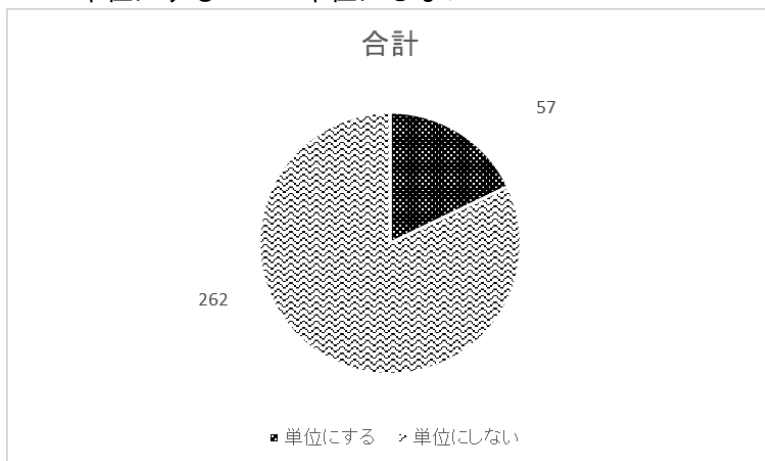
回答校数 311 校中、増加が 180 校、同程度が 125 校、減少 6 校である。高校の求人状況は、概ね良好であると考えられる。回答を地域別に表にまとめてみると、地域差が見えてくる。減少と回答した学校がある地域は、北海道・東北、中部、近畿、四国の 4 地域である。増加と回答した地域の中で割合が突出しているのは、九州・沖縄地域である。

厚生労働省は、令和 6 年度「高校・中学新卒者のハローワーク求人に係る求人・求職状況」取りまとめ(7月末現在)」で、高校新卒者について、求人数は約 46 万 5 千人で前年同期比 4.8%の増、求職者は約 12 万 6 千人で前年同期比 0.1%の減、求人倍率は 3.70 倍で前年同期比 0.18 ポイントの上昇と報告している。また、同報告では、高校新卒者の求人倍率は、令和 2 年卒 2.52 倍、令和 3 年卒 2.08 倍、令和 4 年卒 2.38 倍、令和 5 年卒 3.01 倍、令和 6 年卒 3.52 倍、令和 7 年卒 3.70 倍と、コロナ禍の影響も回復し上昇が続いていること、求人数も同様の動きであること、反面、求職者数は、平成 25 年卒より緩やかに減少し続けていることを発表している。さらに、同報告では、高校新卒者のハローワーク求人に係る産業別求人状況で、増加している産業分類ベスト 3 は金融業、保険業 22.9%増、製造業の石油製品・石炭製品製造業 19.1%増、不動産業、物品賃貸業 14.0%増、減少している産業分類ワースト 3 は、公務、その他 29.7%減、繊維工業 8.1%減、木材・木製品製造業 5.8%減であることも発表している。

主体的な職業観の育成でインターンシップが果たす役割に注目し、質問 9、～質問 11、でインターンシップに関するアンケート調査を行った。

質問 9、就職指導に関する調査 ①インターンシップの位置付け

・単位にする ・単位にしない



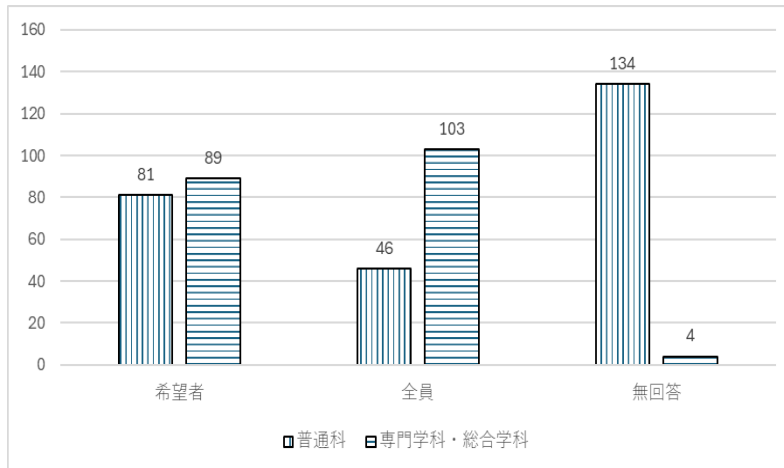
	有	無
普通科	18	109
専門学科・総合学科	39	153
合計	57	262

回答校数 319 校中、「単位にする」高校は 57 校 (17.9%)、「単位にしない」高校は 262 校 (82.1%) である。「単位にする」との回答率が一番高かったのは愛媛県であ

る。進路が多様な生徒が在籍する普通科と専門学科・総合学科では、専門学科・総合学科で単位にする学校が少し増える。「単位にする」ということは、授業での出席状況と評価・評定が進級・卒業要件になることであり、より重みをもっている。

質問 10、就職指導に関する調査 ②インターンシップの参加形態

・ 全員 ・ 希望



「希望者のみが参加」の高校は、進路が多様な生徒が在籍する普通科で 81 校、専門学科・総合学科で 89 校である。これは、生徒の自主性を尊重し、希望する生徒に対してインターンシップの機会を提供している学校が一定数存在することを示している。

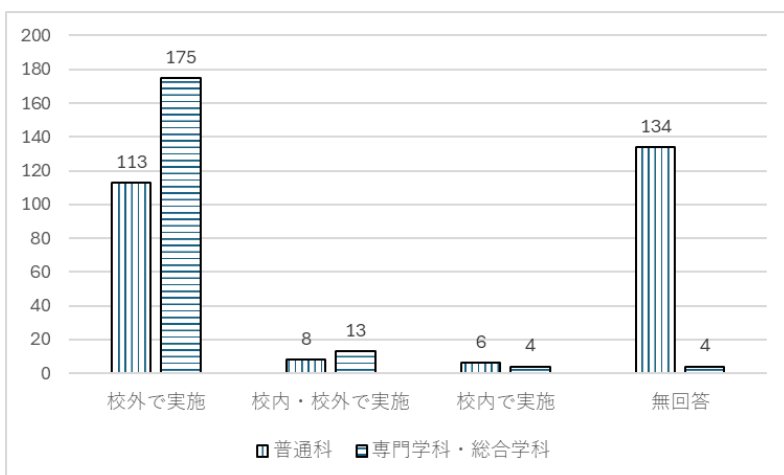
一方、「全員が参加」の高校は、進路が多様な生徒が在籍する普

通科で 46 校、専門学科・総合学科で 103 校と、専門学科・総合学科において全員参加の割合が高い。特に、職業教育を重視する専門学科・総合学科で、インターンシップが教育課程の一環として位置付けられていることがうかがえる。

「無回答」の高校は、進路が多様な生徒が在籍する普通科で 134 校、専門学科・総合学科で 4 校である。実施していないという選択肢がなかったため、「無回答」を選択した可能性が高いと考えられる。

質問 11、就職指導に関する調査 ③インターンシップの実施場所

・ 校内で実施 ・ 校外で実施 ・ 校内・校外 両方で実施



「校外で実施」と回答した高校は、進路が多様な生徒が在籍する普通科で 113 校、専門学科・総合学科で 175 校と、いずれの学科において最も多くの高校が「校外で実施」を選択している。現場体験を重視している傾向がうかがえる。

「校内・校外両方で実施」と回答した高校は、進路が多様な生徒が在籍する普通科で 8 校、

専門学科・総合学科で 13 校である。両方の環境を活用することで、より多角的な学びを提供しようと取り組んでいることが考えられる。

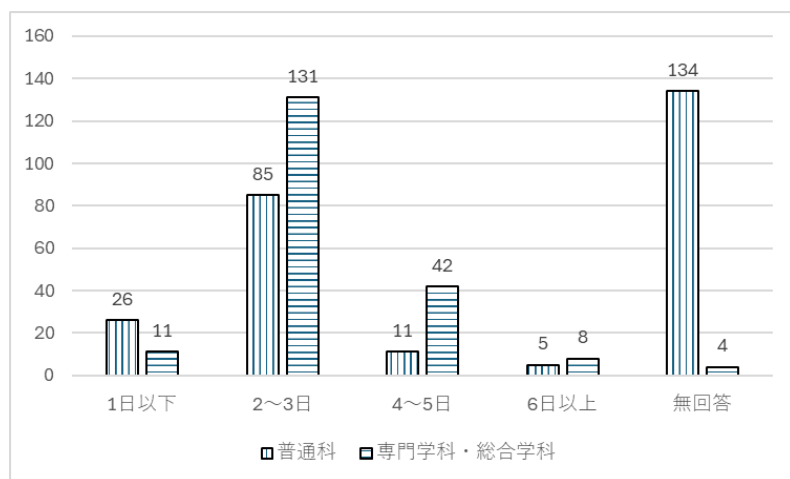
「校内で実施」の高校は、進路が多様な生徒が在籍する普通科で 6 校、専門学科・総合学科で 4 校と少数である。アンケート調査で「校内で実施」の高校にインターンシップの様子をうかがったところ、校内に複数の企業を招き、企業の関係資材を校内に持ち込み、生徒が様々な企業での模擬体験を行っているとの報告を受けた。交通費をかけずに、様々な企業に触れる機会を作り、自分の職業選択の視野を

広げる機会になっている。

「無回答」とした学校は、進路が多様な生徒が在籍する普通科で134校、専門学科・総合学科で4校である。インターンシップを実施していないという選択肢がなかったため、「無回答」を選択した可能性が高いと考えられる。

質問 12、就職指導に関する調査 ④インターンシップの実施期間

- ・ 1日以下
- ・ 2～3日
- ・ 4～5日
- ・ 6日以上



最も多かったのは、「2～3日」で、進路が多様な生徒が在籍する普通科では85校、専門学科・総合学科では131校が該当する。短期間で効率的にインターンシップを行う形式が主流であることを示している。

次に多かったのは「4～5日」の実施で、進路が多様な生徒が在籍する普通科では11校、専門学科・総合学科では42校である。

やや長めの期間を設定し、より深い職業理解を促す意図があると考えられる。

「1日以下」の実施は、進路が多様な生徒が在籍する普通科で26校、専門学科・総合学科で11校である。体験の導入的な位置付けや、時間的制約のある中での実施と推察される。

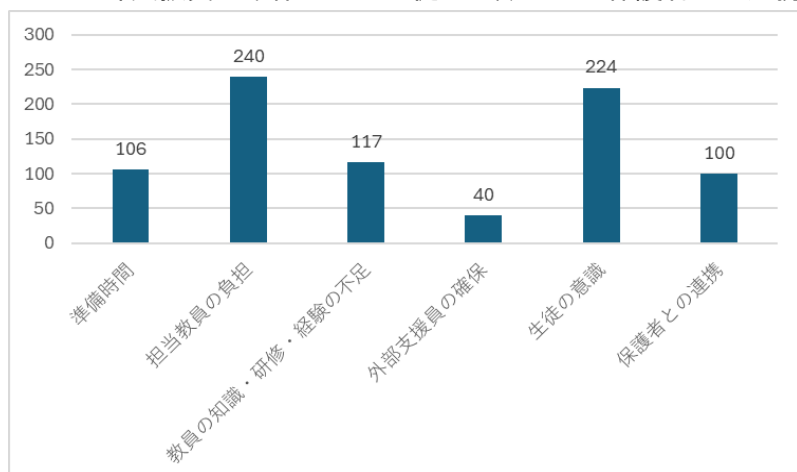
「6日以上」の長期実施は、進路が多様な生徒が在籍する普通科で5校、専門学科・総合学科で8校と少数である。

「無回答」とした学校は、進路が多様な生徒が在籍する普通科で134校、専門学科・総合学科で4校であるため、インターンシップを実施していないという選択肢がなかったため、「無回答」を選択した可能性が高いと考えられる。

全体的に、専門学科・総合学科においては、より実践的な学びを重視している傾向が見られる。

質問 13、就職指導に関する調査 ⑤就職指導上の課題（3つまで）

- ・ 準備期間
- ・ 担当教員の負担
- ・ 教員の知識・研修・経験の不足
- ・ 外部支援員の確保
- ・ 生徒の意識
- ・ 保護者との連携



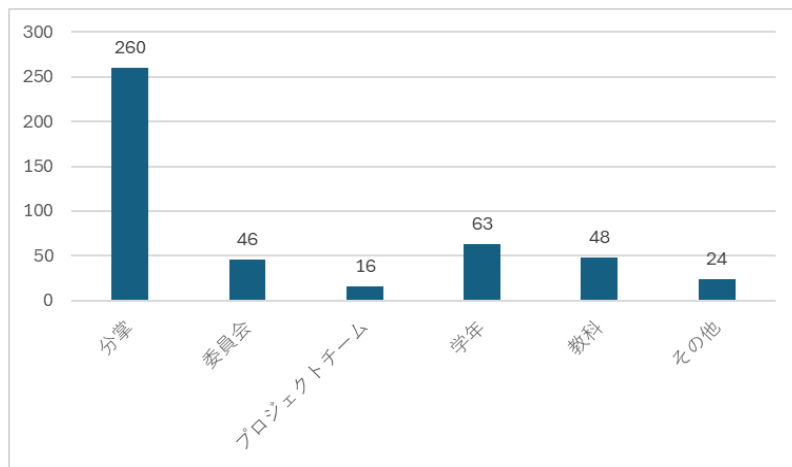
就職指導上の課題では、「担当教員の負担」240校(29%)、「生徒の意識」224校(27%)の回答が目立つ。それ以外の項目についても、この2項目と関係性が深い内容と言える。例えば「担当教員の負担」は、「準備時間」、「教員の知識・研修・経験の不足」、「外部支援員の確保」、「保護者との連携」が絡み合っていると考えられる。

職業安定法第27条により、学

校はハローワークの職業紹介の業務等を分担しており、生徒への手厚いサポート・セーフティネットとして機能しているが、一方多岐にわたる就職支援作業が高校に課されている。一人一人の生徒にとって、就職先を決めることは自身のキャリアの一大事である。高校での3年間の組織的・計画的なキャリア教育の推進はもちろん、高校の声を施策につなげることも重要である。

質問 14、キャリア教育への取組に関する調査 ①探究の実施における校内の組織体制

・分掌 ・委員会 ・プロジェクトチーム ・学年 ・教科 ・その他

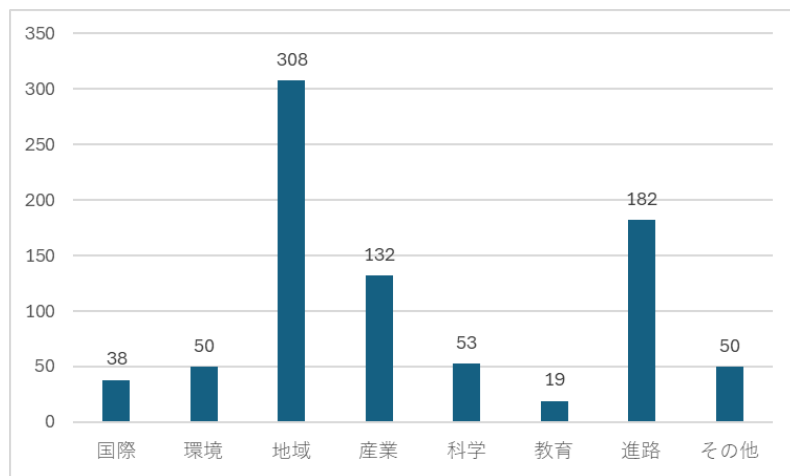


「分掌」主体で実施している高校が過半数を占めている。進路指導部や探究部等、学校によって部や分掌としてのアプローチの仕方は様々でも、「分掌」が主体となることにより安定的なキャリア教育を実施することができると思われる。学校経営計画での目指す学校像、又、設定する探究テーマの方向性や指導方法により、「学年」や「教科」が主体となる

組織体制となる場合もある。例えば、商業科高校で商業科の課題研究を「総合的な探究の時間」として扱い、商業科主体の組織体制となる場合である。

質問 15、キャリア教育への取組に関する調査 ②探究のテーマ（2つまで）

・国際 ・環境 ・地域 ・産業 ・科学 ・教育 ・進路 ・その他



「地域」、次いで「進路」や「産業」についての割合が高い。学校特色からか、「科学」や「国際」のテーマも一定数見られる。

現在、全国の様々な地域で、高校生が地域社会に飛び出し、地域産業や地域活動の担い手として積極的に関わる取組が見られる。高校生の力で地域振興をいかに図っていくかということに、地域の期待が寄せられている。

多様な人々と協働しながら地域・社会にある課題解決に向けた取組を行う地域探究は、地域にとっても貴重なテーマである。自分の進路に直結する進路探究も、高校生が当事者意識をもち取り組めるテーマである。進路探究では、探究学習を通して見えてきた自分の強みや力を、発揮したい領域等を考え自分の将来像と重ね合わせることが求められ、進路決定の確かな軸になる。

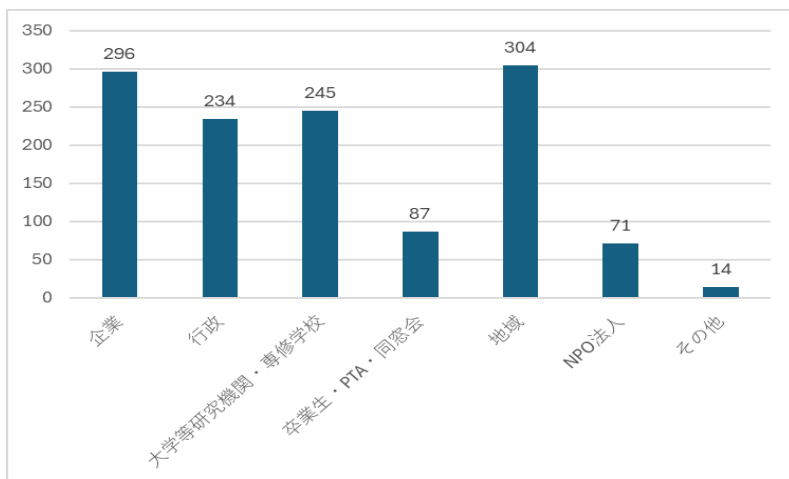
「その他」では、生徒一人一人が、自分の興味・関心に基づき、個々にテーマ設定を行っている回答も含まれており、研究主体について問い、それを受けて本質問への回答を求めるとより詳細な状況が見えてくる。来年度以降のアンケート調査に生かしたい。

テーマ設定の際には各教科や得意分野をもった教員をどのように配置するのか（外部人材も含め）、

どのような組織で実践するのか、キャリア教育としてどのように生徒を育成していくかが重要である。

質問 16、キャリア教育への取組に関する調査 ③探究の連携先

- ・企業
- ・行政
- ・大学等研究機関
- ・専修学校
- ・卒業生
- ・PTA・同窓会
- ・地域
- ・NPO 法人
- ・その他



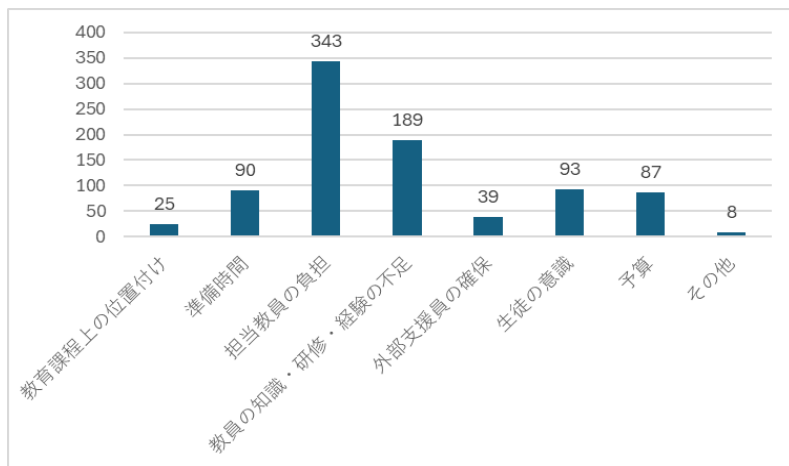
【連携例】

- ・いわき駅前賑わい創出を目的とした商業施設内のイベントの開催、企業連携によるいちごを活用した商品開発、企業・研究所訪問等を行っている。
(福島県・磐城高校)
- ・大学、研究・専門機関等の職員の方々を運営指導委員として配置し、域社会で活躍している方々と直接関わる機会を設けている。
(愛媛県・南宇和高校)

回答数に制限を設けなかった質問である。全国の高校が、地域、企業、大学等研究機関・専修学校、行政と、多様な連携先とつながり探究学習を進めている。地域催事の企画・運営、企業との商品開発、高大連携事業、地域再開発への提案等、連携内容から、個々の学校の個性が見えてくる。外部連携は、高校生と社会をつなぎ、社会の一員としての自覚や自己肯定感を高める教育の場である。

質問 17、キャリア教育への取組に関する調査 ④探究実施上の課題（2つまで）

- ・教育課程上の位置付け
- ・準備時間
- ・担当教員の負担
- ・教員の知識・研修・経験の不足
- ・外部支援員の確保
- ・生徒の意識
- ・予算
- ・その他



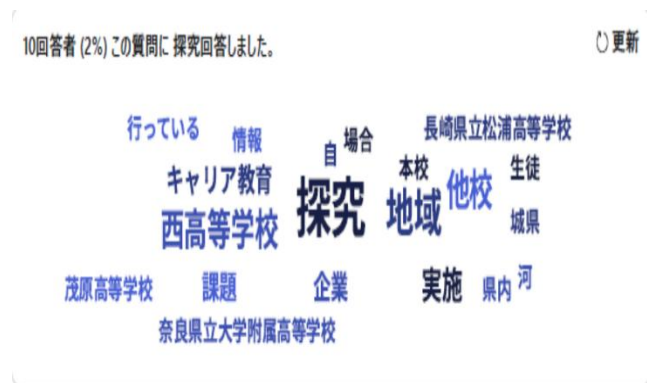
就職指導上の課題と同様に、「担当教員の負担」が1位である。就職指導では2位「生徒の意識」、3位「教員の知識・研修・経験の不足」が続いたが、探究実施上の課題では2位「教員の知識・研修・経験の不足」、3位「生徒の意識」となっている。

予想される担当教員の負担として考えられる例は、主体性

をもって学ぶことに慣れていない生徒の主体性を引き出すことが求められること、個々の生徒の幅広いテーマに教員が対応する準備時間が必要であること、外部連携を行うにしても調査や打ち合わせに時間がかかること、個別にフォローアップするのが大変であること等であろう。そのためにも、学校全体で探究に関する組織体制を構築することが必要である。役割分担をする、定期的に相談できる体制などを

した課題研究に取り組むことで、高校卒業後の目標をより具体的にイメージし、進路活動に取り組んでいる。」「探究活動で取り組んだ内容について、その課題解決に向けて更に研究を深めるために、大学の進学先を決定した。」「特に地元の歴史や文化、環境を探究させ、自分のルーツに誇りをもたせ、将来の自分の生き方、あり方を考えさせている。」等の、記述も見られる。

質問 20、キャリア教育への取組に関する調査 ⑦探究的な学びを生かしたキャリア教育実践校の紹介
東京都立〇〇高等学校の場合、〇〇高等学校でお願いします。



校名に西がつく高校が多く紹介され、その結果、西高等学校として挙がっている。北海道函館西高等学校（地域と校内で共に支え合う函館西高 Well-being 共創プロジェクト）、栃木県立小山西高等学校（キャリアアクション・プロジェクト）、鳥取県立倉吉西高等学校（地域との協働によるチャレンジグループ活動）、佐賀県唐津西高等学校（2年次から分かれる「地域探究進学コース」「学際探究進学コース」）、大分県立

大分西高等学校（夢ナビ）、宮崎県立宮崎西高等学校（SSH（スーパーサイエンスハイスクール）事業での「君にしか書けない論文コンテスト」、略して「きみろん）」といった探究的な学びを生かしたキャリア教育が行われている。

具体的な校名としては、3校の名前が挙がっている。「茂高街塾」の取組により関東商工会議所連合会から「ベスト・アクション表彰」を受賞した千葉県立茂原高等学校、全国でも珍しい探究科の単科高で、高大接続を生かした教育活動を実践している奈良県立大学附属高等学校、「まつナビP・プロジェクト」の長崎県立松浦高等学校の3校である。

回答でキャリア教育実践校として紹介された進路探究をテーマとした1校と地域探究をテーマにした1校の計2校を紹介したい。

【進路探究】

栃木県立小山西高等学校は、栃木県小山市にある全日制普通科高校である。平成30年度より、自らの進路（career）に向けて、主体的に行動（action）するという意味を込めた「キャリアアクション・プロジェクト」を実施している。プロジェクトでは、地域との関わりを通し、自ら設定した課題に取り組む。自ら考え、主体的に行動し、自分自身の進路実現に向け、粘り強く取り組む態度の育成、又、地域社会の一員としての自身の在り方を考え、課題を発見し解決していく活動を通して、共生の心をもって逞しく生き、社会に貢献できる人材の育成を目指している。「小山西独自の進路探究学習」は、各自の興味に合わせて、「まちづくり」「ものづくり」「医療」「保育」「栄養」「スポーツ」「情報」「国際」「教育」の9分野に分かれて活動している。

県内の大学との連携

白鷗大学・国際医療福祉大学・帝京大学と高大連携協定を締結、宇都宮大学の出前授業 等

計 11 講座の出前授業及び大学院生とのディスカッションを実施
(令和5年度実績)

県内の大学への進学者は多く、特に白鷗大学へは毎年20～30名が進学



卒業後も学び続け、社会の一翼を担います

地域の小学校との協働

小山市立豊田小学校（旧豊田南・北小学校）

読み聞かせ、情報教室
学習支援、栄養クイズ
ハンドベル演奏会
歯の健康教室
持久走記録会支援 等
(令和5年度実績)



写真左のように、白鷗大学、国際医療福祉大学、帝京大学と高大連携協定の締結、宇都宮大学の出前授業等の連携や、写真右のように地域の小学校での読み聞かせ、情報教室、学習支援、栄養クイズ、ハンドベル演奏会、歯の健康教室、持久走記録会などの様々な連携を行い、地域に根付く教育活動を行っている。

【地域探究】

長崎県立松浦高等学校は、長崎県松浦市にある小規模普通科高校である。以前は松浦市内に鷹島分校、松浦東高等学校と合わせて3校あったが、現在では松浦高校が唯一の高校である。

学校改革の動き

- ▶ H23 ○松浦東高等学校閉校（松浦市内の高校が1校となる）、創立 50 周年
- ▶ H25 ○生徒数の減少により普通科が1学年4学級から3学級（定員 120 名）に
 - 松浦市による就学支援制度開始
- ▶ H26 ○商業科を新設し、普通科2学級・商業科1学級となる（定員 120 名）
- ▶ H29 ○地域課題探究学習「まっナビ」（2学年の総学での取組）スタート
- ▶ R2 ○文部科学省「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」研究指定（～R4年度）
 - ※3年間のカリキュラム開発=「まっナビ・プロジェクト」
- ▶ R4 ○普通科を地域科学科に改編
 - 文部科学省「新時代に対応した高等学校改革推進事業（普通科改革支援事業）」研究指定（～R6年度）
- ▶ R6 ○文部科学省「高等学校等デジタル人材育成支援事業費補助金（高等学校DX加速化推進事業）」採択

左記の「学校改革の動き」のような経緯があり、令和4年度に長崎県高等学校改革実施計画に基づく学科改変、それに合わせた文部科学省の普通科改革支援事業の指定を受け、1学年地域科学科2学級、商業科1学級の計3学級である。

地元自治体、教育機関、企業、経済団体、小中学校等とネットワークを

構築し、3年間の「まっナビ・プロジェクト」という地域課題解決型学習を行っている。

全国普通科高等学校長会が編集している「全普高会報第127号」（令和6年度夏号）に、「普通科改革最前線」という項目で、普通科の特色化・魅力化に取り組み、今の時代に求められる「学びの進化」を実現しようとしている高校として紹介されている。詳細は、そちらを御覧いただきたい。

松浦市などから、「松浦高校修学支援金制度」、「まっうら応援団」による人的支援などを受け、教育活動を行っている。

管理職、コーディネーターも参加する各学年の担当者会「まっナビ活性化ミーティング」が、「まっナビ・プロジェクト」の企画・運営を担っている。

課題克服に向けた取組において、コーディネーターが大きな役割を果たしている。令和7年度も松浦市のバックアップを受け、「松浦高校支援事業」で1名、総務省「地域力創造アドバイザー事業」で1名、「地域おこし協力隊」で1名という形で雇用している。

「地域との協働による高等学校教育推進事業」の研究指定を受け、令和2年度に構築されたコンソーシアムを軸に、令和7年度より学校運営協議会を開催し、コミュニティスクールとして地域に開かれた学校づくりを目指している。さらに今年度より「地域素材を活用した授業づくり」として、学校設定科目「松浦学」を1年生対象に開講している。

5 まとめ

①就職状況の実態

全国的に、就職状況は、良い。求人倍率、求人数共に上昇しているが、就職希望者が、減少している。

②主体的な職業観の育成に向けた取組の実態～インターンシップ～

インターンシップは、各校の実態に合わせて、様々な形で行われている。単位の有無については、「単位にしない」高校が多い。参加形態は、進路が多様な生徒が在籍する普通科では「希望」が、専門学科・総合学科では、「希望」より「全員」が若干多い。実施場所は「校外」、実施期間は「2～3日」が多い。就職指導上の課題は、まず「担当教員の負担」、次に「生徒の意識」が多い。

③「総合的な探究の時間」を活用した「キャリア教育」の実態

探究について、校内の組織体制は分掌（進路指導部、探究部等）が圧倒的に多い。テーマは「地域」次いで「進路」の順で多い。連携先は「地域」、「企業」、「大学等研究機関・専修学校」、「行政」等と多様である。探究実施上の課題は、「担当教員の負担」が圧倒的に多く、次に「教員の知識・研修・経験の不足」である。

④キャリア・パスポートの活用事例

回答数が少なく、一番多かった回答も「特になし」であった。全国に紹介するまでの活用事例ではないという意味だろうか。各校が、教育活動全般で「振り返り」を行う場面で活用し、高校卒業後の進路先につなげている。

最後に、今年度の研究で採り上げた3つのキーワードである①インターンシップ、②探究、③キャリア・パスポートについてまとめてみる。

①主体的な職業観の育成でインターンシップが果たす役割は大きい。

高校生の就職希望者が減少している状況があるが、彼らは、将来は、いずれかの職業で社会を支える一員となる。高等学校学習指導要領解説総則編では、「就業体験活動は、職業の現場における実際的な知識や技術・技能に触れることが可能になるとともに、学校における学習と職業との関係についての生徒の理解を促進し、学習意欲を喚起すること、生徒の自己の職業適性や将来設計について考える機会となり、主体的な職業選択の能力や高い職業意識の育成が促進されること、生徒が教師や保護者以外の大人と接する貴重な機会となり、異世代とのコミュニケーション能力の向上が期待されることなど、高い教育効果を期待できるものである。」と、インターンシップの意義やその重要性を語っている。さらに、同解説総則編では、今後は、大学進学希望者が多い普通科の高等学校においても、例えば大学・大学院等での学習や研究経験を必要とする職業に焦点を当てて、大学等の専門機関において実施するアカデミック・インターンシップを充実するなど、それぞれの高等学校や生徒の特性を踏まえた多様な展開の意義についても触れている。

②生徒自身が当事者意識をもち活動する「総合的な探究の時間」は、まさにキャリア教育そのものである。また、普通科高等学校の魅力化・特色化につながる活動でもある。

中学生の99%が高校に進学し、そのうち約7割が普通科高校に進学する。普通科の一番の魅力は、多様な進路への可能性が開けている点である。普通科の3年間で、時間をかけ様々な教科・科目を学ぶ中で自分の適性を見いだすことができる。普通科改革、普通科の特色化・魅力化が言われて久しいが、各高校のスクールミッション、スクールポリシー、伝統、地域の違いが特色であり魅力である。「地域」をテーマにした「探究」では、高校生が地域とつながり活動する中で、社会参画意識や自己肯定感が向上し、「進路」をテーマにした「探究」では、まさに当事者として、自身のキャリアを考え、判断し、実行することになる。

③小・中・高と連なるキャリア・パスポートの作成は、小・中学校が高校までの長いスパンを見据え、「キャリア・パスポート」の様式例と指導上の留意事項（文部科学省）の様式例に沿って作成してもらえると、高校は、大変活用しやすくなるであろう。

①～③のキーワードすべてが、生徒のキャリアへの当事者意識を高めるのに有効な教育活動である。お忙しい中、アンケート調査に御協力いただいた全国の校長の皆様、どうもありがとうございました。